

北海道告示第10566号

平成10年北海道告示第500号（北海道補助金交付規則に定める申請書等の様式（保健福祉部））の一部を次のように改正する。

令和6年4月1日

北海道知事 鈴木 直道

保福第277号様式、保福第278号様式及び保福第279号様式を次のように改め、保福第489号様式の次に、保福第490様式及び保福第491様式を加える。

簡易陰圧装置設置経費支援（介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業）									
ユニット型施設の各ユニットへの玄関室の設置によるゾーニング経費支援（介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業）									
従来型個室・多床室のゾーニング経費支援（介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業）									
家族面会室の整備等経費支援（介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業）									
多床室の個室化に要する改修費支援事業（介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業）									
介護職員の宿舎施設整備事業									
合 計									

- 注1 この様式は、介護サービス提供基盤等整備事業費交付（補助）金の交付を申請する場合に使用すること。
- 2 介護サービス提供基盤等整備事業の計画ごとに記入すること。
- 3 F欄は、C欄、D欄及びE欄を比較して少ない方の額を記入すること。
- 4 定期借地権設定のための一時金の支援事業及び介護職員の宿舎施設整備事業以外の事業については、H欄には、F欄の額を記入すること。
- 5 市町村以外の者がこの様式を使用する場合は、この様式中「市町村名」を「補助事業所名」に訂正して使用すること。
また、「地域密着型サービス等整備助成事業」欄、「介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援事業」欄は使用しないこと。

簡易陰圧装置設置経費支援（介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業）												
ユニット型施設の各ユニットへの玄関室の設置によるゾーニング経費支援（介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業）												
従来型個室・多床室のゾーニング経費支援（介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業）												
家族面会室の整備等経費支援（介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業）												
多床室の個室化に要する改修費支援事業（介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業）												
介護職員の宿舎施設整備事業												
合 計												

- 注1 この様式は、介護サービス提供基盤等整備事業費交付（補助）金の実績報告をする場合に使用すること。
- 2 介護サービス提供基盤等整備事業の計画ごとに記入すること。
 - 3 F欄は、C欄、D欄及びE欄を比較して少ない方の額を記入すること。
 - 4 定期借地権設定のための一時金の支援事業及び介護職員の宿舎施設整備事業以外の事業については、H欄には、F欄の額を記入すること。
 - 5 市町村以外の者がこの様式を使用する場合は、この様式中「市町村名」を「補助事業所名」に訂正して使用すること。
また、「地域密着型サービス等整備助成事業」欄、「介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援事業」欄は使用しないこと。

1 地域密着型サービス等整備等助成事業

(1) 地域密着型サービス等整備助成事業

① 事業の概要

計画名 日常生活圏域名 特別法等の適用 (単位：円)

施設等種別 ・整備区分	施設等 の名称	設置主体	総事業費 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 C (A-B)	対象経費の 実支出額 D	基 準 額					基本額 F
							施設数・整備床数 (か所・床) a	単 価 b	基準額 c (a*b)	加算額 d (c*加算率)	計 E (c+d)	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
合 計												

② 事業実施による効果（成果）

(注) 事業内容を確認できる資料の写しを添付すること。

- 1 申請の場合
施設の概要、平面図及び仕様書等
- 2 実績報告の場合
契約書、工事等の完了を証するもの、完成後の建物の全景等の写真等
- 3 事業実施による効果（成果）については、詳細かつ具体的に記載すること。

【※】様式の記載にあたっては、本様式の最終ページの注意事項（様式共通）を参照して作成すること。

(2) 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備

① 事業の概要

計画名 特別法等の適用 (単位：円)

施設等種別 ・整備区分	施設等 の名称	設置主体	総事業費 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 C (A-B)	対象経費の 実支出額 D	基準額					基本額 F
							施設数・整備床数 (か所・床) a	単価 b	基準額 c (a*b)	加算額 d (c*加算率)	計 E (c+d)	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
合計												

② 事業実施による効果（成果）

(注) 事業内容を確認できる資料の写しを添付すること。

- 1 申請の場合
見積書等
- 2 実績報告の場合
契約書、領収書等
- 3 事業実施による効果（成果）については、詳細かつ具体的に記載すること。

【※】様式の記載にあたっては、本様式の最終ページの注意事項（様式共通）を参照して作成すること。

(3) 災害レッドゾーンに所在する老朽化した広域型介護施設の移転改築整備

① 事業の概要

計画名 該当する災害区域 特別法等の適用 (単位：円)

施設等種別	施設等の名称	設置主体	総事業費	寄付金 その他の 収入額	差引額	対象経費の 実支出額	基準額					基本額
							定員数(人)	単価	基準額	加算額	計	
			A	B	C (A-B)	D	a	b	c (a*b)	d (c*加算率)	E (c+d)	F
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
合計												

② 事業実施による効果（成果）

(注) 事業内容を確認できる資料の写しを添付すること。

- 1 申請の場合
移転前後の施設概要、平面図及び仕様書等
- 2 実績報告の場合
契約書、工事等の完了を証するもの、完成後の建物の全景等の写真等
- 3 事業実施による効果（成果）については、詳細かつ具体的に記載すること。

【※】様式の記載にあたっては、本様式の最終ページの注意事項（様式共通）を参照して作成すること。

(4) 災害イエローゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の改築整備

① 事業の概要

計画名 該当する災害区域 特別法等の適用 (単位：円)

施設等種別	施設等の名称	設置主体	総事業費 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 C (A-B)	対象経費の 実支出額 D	基準額					基本額 F
							定員数(人) a	単価 b	基準額 c (a*b)	加算額 d (c*加算率)	計 E (c+d)	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
合計												

② 事業実施による効果（成果）

(注) 事業内容を確認できる資料の写しを添付すること。

- 1 申請の場合
移転前後の施設概要、平面図及び仕様書等
- 2 実績報告の場合
契約書、工事等の完了を証するもの、完成後の建物の全景等の写真等
- 3 事業実施による効果（成果）については、詳細かつ具体的に記載すること。

【※】様式の記載にあたっては、本様式の最終ページの注意事項（様式共通）を参照して作成すること。

2 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業

(1) 介護施設等の施設開設準備経費支援事業

① 事業の概要

計画名 特別法等の適用 (単位：円)

施設等種別 ・整備区分	施設等 の名称	設置主体	総事業費 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 C (A-B)	対象経費の 実支出額 D	基 準 額					基本額 F
							施設数・定員数(転換床数) (か所・人(床)) a	単 価 b	基 準 額 c (a*b)	加 算 額 d (c*加算率)	計 E (c+d)	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
合 計												

② 事業実施による効果 (成果)

(注) 事業内容を確認できる資料の写しを添付すること。

1 申請の場合

- (1) 別紙1「介護施設等の施設開設準備経費等支援事業に係る経費内訳書」
- (2) 見積書等

2 実績報告の場合

- (1) 別紙1「介護施設等の施設開設準備経費等支援事業に係る経費内訳書」
- (2) 契約書、領収書等

3 事業実施による効果 (成果) については、詳細かつ具体的に記載すること。

【※】様式の記載にあたっては、本様式の最終ページの注意事項 (様式共通) を参照して作成すること。

(2) 介護施設等の大規模修繕にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援

① 事業の概要

計画名 特別法等の適用 (単位：円)

施設等種別	施設等の名称	設置主体	総事業費 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 C (A-B)	対象経費の 実支出額 D	基準額					基本額 F
							施設数・定員数 (か所・人(床)) a	単価 b	基準額 c (a*b)	加算額 d (c*加算率)	計 E (c+d)	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
合計												

② 事業実施による効果（成果）

(注) 事業内容を確認できる資料の写しを添付すること。

- 1 申請の場合
見積書等
- 2 実績報告の場合
契約書、領収書等
- 3 事業実施による効果（成果）については、詳細かつ具体的に記載すること。

【※】様式の記載にあたっては、本様式の最終ページの注意事項（様式共通）を参照して作成すること。

(3) 介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援事業

① 事業の概要

計画名 特別法等の適用 (単位：円)

施設等種別	施設等の名称	設置主体	総事業費 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 C (A-B)	対象経費の 実支出額 D	基準額					基本額 F
							施設数(か所) a	単価 b	基準額 c (a*b)	加算額 d (c*加算率)	計 E (c+d)	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
合計												

② 事業実施による効果（成果）

(注) 事業内容を確認できる資料の写しを添付すること。

- 1 申請の場合
見積書等
- 2 実績報告の場合
契約書、領収書等
- 3 事業実施による効果（成果）については、詳細かつ具体的に記載すること。

【※】様式の記載にあたっては、本様式の最終ページの注意事項（様式共通）を参照して作成すること。

3 定期借地権設定のための一時金の支援事業

(1) 事業の概要

計画名

特別法等の適用

(単位：円)

施設等種別	施設等の名称	設置主体	総事業費 A	寄付金その他の収入額 B	差引額 C (A-B)	対象経費の実支出額 D	基準額				基本額 F
							路線価評価 a	基準額 b (a*1/2)	加算額 c (b*加算率)	計 E (b+c)	
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
合計											

(2) 事業実施による効果（成果）

(注1) 間接補助事業について記載する場合は、市町村が事業者に対して交付する補助金の詳細を記載すること。

(注2) 事業内容を確認できる資料の写しを添付すること。

- 1 申請の場合 路線価評価の額が確認できるもの等
- 2 実績報告の場合 契約書等
- 3 事業実施による効果（成果）については、詳細かつ具体的に記載すること。

【※】様式の記載にあたっては、本様式の最終ページの注意事項（様式共通）を参照して作成すること。

4 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業

(1) 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修支援事業

① 事業の概要

計画名 特別法等の適用 (単位：円)

施設等種別	施設等の名称	設置主体	総事業費 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 C (A-B)	対象経費の 実支出額 D	基準額					基本額 F
							整備床数(床) a	単価 b	基準額 c (a*b)	加算額 d (c*加算率)	計 E (c+d)	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
合計												

② 事業実施による効果（成果）

(注) 事業内容を確認できる資料の写しを添付すること。

- 1 申請の場合
施設の概要、平面図及び仕様書等
- 2 実績報告の場合
契約書、工事等の完了を証するもの、完成後の建物の全景等の写真等
- 3 事業実施による効果（成果）については、詳細かつ具体的に記載すること。

【※】様式の記載にあたっては、本様式の最終ページの注意事項（様式共通）を参照して作成すること。

(2) 既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修支援事業

① 事業の概要

計画名 特別法等の適用 (単位：円)

施設等種別	施設等の名称	設置主体	総事業費 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 C (A-B)	対象経費の 実支出額 D	基準額					基本額 F
							整備床数(床) a	単価 b	基準額 c (a*b)	加算額 d (c*加算率)	計 E (c+d)	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
合計												

② 事業実施による効果（成果）

(注) 事業内容を確認できる資料の写しを添付すること。

- 1 申請の場合
施設の概要、平面図及び仕様書等
- 2 実績報告の場合
契約書、工事等の完了を証するもの、完成後の建物の全景等の写真等
- 3 事業実施による効果（成果）については、詳細かつ具体的に記載すること。

【※】様式の記載にあたっては、本様式の最終ページの注意事項（様式共通）を参照して作成すること。

(3) 介護療養型医療施設転換整備支援事業

① 事業の概要

計画名 特別法等の適用 (単位：円)

施設等種別	施設等の名称	設置主体	総事業費 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 C (A-B)	対象経費の 実支出額 D	基準額					基本額 F
							整備床数(床) a	単価 b	基準額 c (a*b)	加算額 d (c*加算率)	計 E (c+d)	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
合計												

② 事業実施による効果（成果）

(注) 事業内容を確認できる資料の写しを添付すること。

- 1 申請の場合
施設の概要、平面図及び仕様書等
- 2 実績報告の場合
契約書、工事等の完了を証するもの、完成後の建物の全景等の写真等
- 3 事業実施による効果（成果）については、詳細かつ具体的に記載すること。

【※】様式の記載にあたっては、本様式の最終ページの注意事項（様式共通）を参照して作成すること。

(4) 介護施設等における看取り環境整備推進事業

① 事業の概要

計画名 特別法等の適用 (単位：円)

施設等種別	施設等の名称	設置主体	総事業費 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 C (A-B)	対象経費の 実支出額 D	基準額					基本額 F
							施設数(か所) a	単価 b	基準額 c (a*b)	加算額 d (c*加算率)	計 E (c+d)	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
合計												

② 事業実施による効果（成果）

(注) 事業内容を確認できる資料の写しを添付すること。

- 1 申請の場合
見積書等
- 2 実績報告の場合
契約書、領収書等
- 3 事業実施による効果（成果）については、詳細かつ具体的に記載すること。

【※】様式の記載にあたっては、本様式の最終ページの注意事項（様式共通）を参照して作成すること。

(5) 共生型サービス事業所の整備推進事業

① 事業の概要

計画名 特別法等の適用 (単位：円)

施設等種別	施設等の名称	設置主体	総事業費 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 C (A-B)	対象経費の 実支出額 D	基準額					基本額 F
							事業所(か所) a	単価 b	基準額 c (a*b)	加算額 d (c*加算率)	計 E (c+d)	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
合計												

② 事業実施による効果（成果）

(注) 事業内容を確認できる資料の写しを添付すること。

- 1 申請の場合
見積書等
- 2 実績報告の場合
契約書、領収書等
- 3 事業実施による効果（成果）については、詳細かつ具体的に記載すること。

【※】様式の記載にあたっては、本様式の最終ページの注意事項（様式共通）を参照して作成すること。

5 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業

(1) 介護施設等における簡易陰圧装置の設置に係る経費支援事業

① 事業の概要

計画名 特別法等の適用 (単位：円)

施設等種別	施設等の名称	設置主体	総事業費 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 C (A-B)	対象経費の 実支出額 D	基準額					基本額 F
							台数(台) a	単価 b	基準額 c (a*b)	加算額 d (c*加算率)	計 E (c+d)	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
合計												

② 事業実施による効果（成果）

(注) 事業内容を確認できる資料の写しを添付すること。

- 1 申請の場合
見積書、平面図等
- 2 実績報告の場合
契約書、領収書等
- 3 事業実施による効果（成果）については、詳細かつ具体的に記載すること。

【※】様式の記載にあたっては、本様式の最終ページの注意事項（様式共通）を参照して作成すること。

(2) 介護施設等における感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に係る経費支援事業

① ユニット型施設の各ユニットへの玄関室設置によるゾーニング経費支援

ア 事業の概要

計画名 特別法等の適用 (単位：円)

施設等種別	施設等の名称	設置主体	総事業費 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 C (A-B)	対象経費の 実支出額 D	基準額					基本額 F
							か所(か所) a	単価 b	基準額 c (a*b)	加算額 d (c*加算率)	計 E (c+d)	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
合計												

イ 事業実施による効果（成果）

(注) 事業内容を確認できる資料の写しを添付すること。

- 1 申請の場合
見積書、平面図等
- 2 実績報告の場合
契約書、領収書等
- 3 事業実施による効果（成果）については、詳細かつ具体的に記載すること。

【※】様式の記載にあたっては、本様式の最終ページの注意事項（様式共通）を参照して作成すること。

② 従来型個室・多床室のゾーニング経費支援

ア 事業の概要

計画名

特別法等の適用

(単位：円)

施設等種別	施設等の名称	設置主体	総事業費 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 C (A-B)	対象経費の 実支出額 D	基準額					基本額 F
							か所(か所) a	単価 b	基準額 c (a*b)	加算額 d (c*加算率)	計 E (c+d)	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
合計												

イ 事業実施による効果（成果）

(注) 事業内容を確認できる資料の写しを添付すること。

- 1 申請の場合
見積書、平面図等
- 2 実績報告の場合
契約書、領収書等
- 3 事業実施による効果（成果）については、詳細かつ具体的に記載すること。

【※】様式の記載にあたっては、本様式の最終ページの注意事項（様式共通）を参照して作成すること。

③ 家族面会室の整備等経費支援

ア 事業の概要

計画名 特別法等の適用 (単位：円)

施設等種別	施設等の名称	設置主体	総事業費 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 C (A-B)	対象経費の 実支出額 D	基準額					基本額 F
							施設・事業所数 (か所) a	単価 b	基準額 c (a*b)	加算額 d (c*加算率)	計 E (c+d)	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
合計												

イ 事業実施による効果（成果）

(注) 事業内容を確認できる資料の写しを添付すること。

- 1 申請の場合
見積書、平面図等
- 2 実績報告の場合
契約書、領収書等
- 3 事業実施による効果（成果）については、詳細かつ具体的に記載すること。

【※】様式の記載にあたっては、本様式の最終ページの注意事項（様式共通）を参照して作成すること。

(3) 介護施設等における多床室の個室化に要する改修費支援事業

① 事業の概要

計画名 特別法等の適用 (単位：円)

施設等種別	施設等の名称	設置主体	総事業費 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 C (A-B)	対象経費の 実支出額 D	基準額					基本額 F
							定員数 a	単価 b	基準額 c (a*b)	加算額 d (c*加算率)	計 E (c+d)	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
合計												

② 事業実施による効果（成果）

(注) 事業内容を確認できる資料の写しを添付すること。

- 1 申請の場合
見積書、平面図等
- 2 実績報告の場合
契約書、領収書等
- 3 事業実施による効果（成果）については、詳細かつ具体的に記載すること。

【※】様式の記載にあたっては、本様式の最終ページの注意事項（様式共通）を参照して作成すること。

6 介護職員の宿舍施設整備事業

(1) 事業の概要

計画名 特別法等の適用 (単位：円)

施設等種別	施設等の名称	設置主体	整備 予定 面積 (㎡) a	基準面積(介 護職員1定員 当たり33㎡ を上限) b	総事業費 A	寄付金そ の他の収 入額 B	差引額 C(A-B)	対象事業の 実支出額 D	基準額				基本額 F	
									補助対象面積 c(aとbを比 較して低い方)	基準額(補助 対象面積に係 る費用) d	加算額 e(c*加算率)	計 E(d+e)		
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
合計														

(2) 事業実施による効果(成果)

(注1) 間接補助事業について記載する場合は、市町村が事業者に対して交付する補助金の詳細を記載すること。

(注2) 各欄には、次に該当するものを記載すること。

1 a欄 = 別紙2のd欄の数値、 b欄 = 別紙2のe欄の数値、 D欄 = 別紙2のg欄の数値、 c欄 = 別紙2のf欄の数値、 d欄 = 別紙2のh欄又はi欄の数値

(注3) 事業内容を確認できる資料の写しを添付すること。

1 申請の場合

(1) 別紙2「介護職員の宿舍施設整備事業に係る基準額等算定書」

(2) 平面図、見積書等

2 実績報告の場合

(1) 別紙2「介護職員の宿舍施設整備事業に係る基準額等算定書」

(2) 契約書、領収書等

3 事業実施による効果(成果)については、詳細かつ具体的に記載すること。

【※】様式の記載にあたっては、本様式の最終ページの注意事項(様式共通)を参照して作成すること。

【※】注意事項（様式共通）

- 注1 この様式は、介護サービス提供基盤等整備事業費交付（補助）金の交付を申請し、又は実績報告をする場合に使用すること。
- 2 介護サービス提供基盤等整備事業で整備する施設ごとに記入すること。
- 3 F欄は、C欄、D欄及びE欄を比較して少ない方の額を記入すること。
- 4 特別法の適用欄には、次に該当するものを記載すること。
- (1) 「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」→ 「公害」
 - (2) 「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」及び「地震防災対策特別措置法」→ 「地震 ①」
 - (3) 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」→ 「地震 ②」
 - (4) 「豪雪地帯対策特別措置法」→ 「特豪」
 - (5) 「離島振興法」→ 「離島」
- 5 市町村以外の者がこの様式を使用する場合は、この様式中「市町村名」を「補助事業所名」に訂正して使用すること。
また、「地域密着型サービス等整備助成事業」欄、「介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援事業」欄は使用しないこと。
- 6 この様式の提出にあたっては、不要な事業項目等を、適宜削除すること。

外国人留学生調書

1 留学生について

氏名（カタカナ表記）	
住 所	〒
生年月日（西暦）及び年齢※	
出 身 国	
入 国 年 月	
奨学金等の契約日	

※4月1日現在の年齢を記入。

2 在学する日本語学校又は介護福祉士養成校について

学校名及び学年	(年 生)
住 所	〒
電 話 番 号	
入学（予定）年月日	
卒業（予定）年月日	

3 就職する事業所

施 設 名	
住 所	
就職（予定）年月日	

※未定の場合は「未定」と記入すること。

4 補助対象経費について

経費名	金 額	備考
学 費	円	
入 学 準 備 金	円	
就 職 準 備 金	円	
国家試験受験対策費	円	
居住費などの生活費	円	
合 計	円	

注 外国人留学生1人につき1枚を作成してください。

保福第491号様式

在学証明書

氏名（カタカナ）

生年月日（西暦）

住 所 〒

上記の者は、本校に在学していることを証明する。

北海道知事 様

年 月 日

住 所

法人名

学校名

校長名

㊞